

平成19年4月期 決算短信

平成19年6月11日

上場会社名 株式会社 ザッパラス 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3770 URL <http://www.zappallas.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 全功
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 山崎 浩史 TEL (03) 5475-7133
 定時株主総会開催予定日 平成19年7月30日 配当支払開始予定日 平成19年7月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年7月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年4月期の連結業績 (平成18年5月1日～平成19年4月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月期	6,939	30.5	1,251	63.3	1,252	66.5	664	49.7
18年4月期	5,319	—	766	—	752	—	444	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年4月期	5,244	65	4,914	13	17.6	24.5	18.0
18年4月期	7,455	33	6,371	20	17.9	21.5	14.4

(参考) 持分法投資損益 19年4月期 -百万円 18年4月期 -百万円

(注1) 平成18年4月期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年4月期については対前期増減率の記載を省略しております。

(注2) 平成18年11月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成19年4月期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年4月期	5,508		4,119		74.0	31,729	79
18年4月期	4,697		3,492		74.3	55,420	27

(参考) 自己資本 19年4月期 4,077百万円 18年4月期 3,492百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年4月期	859	△318	△69	2,441
18年4月期	473	△1,125	1,533	1,970

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年4月期	—	—	—	2,000	00	125	26.8	—
19年4月期	—	—	—	1,600	00	205	30.5	5.4
20年4月期(予想)	—	—	—	1,900	00	—	30.7	—

3. 平成20年4月期の連結業績予想 (平成19年5月1日～平成20年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,748	15.0	721	5.6	751	10.0	418	17.1	3,252	92
通期	7,637	10.1	1,421	13.6	1,451	15.9	801	20.6	6,188	63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年4月期 128,500株 18年4月期 62,780株

② 期末自己株式数 19年4月期 一株 18年4月期 一株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年4月期の個別業績（平成18年5月1日～平成19年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月期	5,691	16.2	1,273	73.8	1,264	75.9	709	63.4
18年4月期	4,896	16.8	732	72.1	718	45.9	433	54.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年4月期	5,594	52	5,241	95
18年4月期	7,279	28	6,220	75

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年4月期	5,338		4,111		77.0	31,995	69	
18年4月期	4,567		3,482		76.2	55,258	14	

（参考）自己資本 19年4月期 4,111百万円 18年4月期 3,482百万円

2. 平成20年4月期の個別業績予想（平成19年5月1日～平成20年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,104	12.2	737	5.0	768	10.3	449	17.2	3,493	16
通期	6,308	10.8	1,446	13.6	1,478	16.9	857	20.9	6,621	29

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速、原油高騰などの懸念材料があるものの、企業部門の収益構造の著しい改善に伴う設備投資が増加しており、緩やかに景気回復を続けてまいりました。モバイルビジネスを取り巻く環境では、2007年4月末現在における携帯電話・PHSの累計加入者台数は9,719万台、そのうち第3世代携帯電話端末の台数は7,175万台となっており2006年4月末と比較して43.4%の伸び率となっております。またサービス面におきましては、ナンバーポータビリティ制の開始や各キャリア公式サイトでの検索エンジンが搭載されるなど、各キャリア間のサービス比較は元より、公式サイト及び勝手サイトなどのサービス比較においても、モバイルユーザーにとって選択肢が拡大している状況となっております。

このような環境の中、当社グループではデジタルコンテンツ事業における新規サービスの計画的な投入による新規顧客の獲得を図り、コマース関連事業におきましては、モバイルコマースにおける収益構造の変革を進めることによる利益率の上昇及び携帯販売事業におきましては収益力の拡大のため新規店舗を3店舗出店いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,939,474千円（前年同期比30.5%増）、営業利益1,251,224千円（前年同期比63.3%増）、経常利益1,252,762千円（前年同期比66.5%増）、当期純利益664,753千円（前年同期比49.7%増）と増収増益となりました。

なお、セグメント別の概況は以下の通りであります。

① デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業におきましては、収益性を高めながら安定的な成長を確保することを事業方針として取り組みを行っております。当連結会計年度におきましても、新規コンテンツの継続的な投入により、新規会員の獲得による確実な収益の拡大と、当社グループが提供するコンテンツ間の相互リンクを貼り露出度を高めることによる集客力の強化に努めております。今後につきましては、新規コンテンツを計画に基づいて継続的に投入するほか、コンテンツの品質管理の強化によりユーザーの満足度を高め、既存コンテンツの底上げ及び入会率の向上を図ってまいります。

当連結会計年度の具体的な施策といたしましてはモバイルコンテンツでは94サイト、PCコンテンツでは36サイトの新規投入を行い、当連結会計年度末現在における会員数は150万人となりました。

この結果、当連結会計年度末現在、当社グループが運営する携帯電話向け公式コンテンツは205サイト、PC向け90サイトとなり、当連結会計年度の売上高は5,142,453千円（前年同期比28.0%増）、営業利益は1,862,501千円（前年同期比57.2%増）となりました。

② コマース関連事業

当社グループのコマース関連事業は、モバイルコマース事業と携帯販売事業の2つに大きくわけられます。モバイルコマース事業におきましては、顧客ニーズに合致したサービス・商品の提供を充実し、集客・顧客の継続・商品調達力によって利益の最大化を図ることを重要課題として位置付けております。当連結会計期間はこの課題を達成するために、商品構成の見直し等による収益構造の変革を進めてきたことにより、売上総利益率の向上を実現することができ、営業損失額の縮小となっております。また、携帯電話販売におきましては当連結会計年度において3店舗の新規出店をしております。

以上の結果、当連結会計年度末現在、当社が運営する公式ショップは19サイト、自社運営の一般ショップ3サイト、提携型ショップ3サイト、子会社が運営する携帯電話ショップ5店舗となり、当連結会計年度の売上高は1,570,024千円（前年同期比34.2%増）、利益面につきましては、広告宣伝費の投下及び子会社の事務所移転費用と新規出店費用の発生により、営業損失123,120千円（前年同期比2.8%減）となりました。

③ その他の事業

その他の事業におきましては、前連結会計年度から引き続きSuica.jpのシステム開発及びサイト運営に関する売上のほか、広告事業等の収益が計上されております。

この結果、当連結会計年度における売上高は226,996千円（前年同期比71.6%増）、事業開発のためのトライアルによる人員や広告事業用のコンテンツの立上げなどの投資により、営業損失43,316千円（前年同期比226.6%増）となりました。

次期の基本方針といたしましては、事業の収益力を高めていくとともに再来期以降の成長につなげるための企業体質の強化期間と位置付けております。当社グループの強みは集客力・優良な顧客層・サービスの継続性であります。これらの強みを引き続き強固なものにするために主力のデジタルコンテンツ事業については品質管理の徹底と既存サイトの定期的なリニューアルによる会員数の維持、また顧客分析の精度を高めることによる当社グループ会員の囲い

込を重点テーマとして事業を推進してまいります。

コマース関連事業におきましては、モバイルコマースの収益体質を安定化させること、また事業拡大の施策を積極的に展開していくことを基本方針として行ってまいります。また子会社で展開しております携帯販売事業におきましては、当連結会計年度に新規出店した店舗につきまして早期に収益への貢献を図るべく、そのために顧客基盤の確立を重要な課題とし営業展開をいたします。

その他の事業につきましては、新規の事業提携モデルの開拓を当連結会計年度に引き続き行っていくことと自社または他社との提携によるあらたなメディアの開拓に努めてまいります。

以上の結果、次期の見通しにつきましては、売上高7,637百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益1,421百万円（前年同期比13.6%増）、経常利益1,451百万円（前年同期比15.9%増）当期純利益801百万円（前年同期比20.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度と比較して811,802千円増加し、5,508,910千円となりました。その主な要因は当期純利益の計上に伴う現預金の増加471,895千円、売上高の拡大に伴う売掛金の増加168,941千円等によるものであります。

総負債は前連結会計年度末と比較して196,567千円増加し、1,388,915千円となりました。その主な要因は、当期純利益の増加にともなって未払法人税等が172,528千円増加したこと等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して615,234千円増加し、4,119,995千円となりました。その主な要因は利益剰余金の増加額526,193千円によるものであります。

(注) 純資産の部の比較は、前連結会計年度末の少数株主持分と資本の部を合計した金額と、当連結会計年度末の純資産を比較しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高と比較して471,895千円増加し、2,441,966千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は859,343千円となりました。これは主に、法人税等の支払額432,015千円、売上債権の増加額168,941千円等による減少があったものの、税金等調整前当期純利益1,210,816千円を計上した他、減価償却費166,715千円、のれん償却費71,921千円等による増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は318,018千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出158,599千円、無形固定資産の取得による支出188,315千円等が発生したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は69,429千円となりました。これは配当金の支払額124,505千円による減少によるものと株式の発行による収入額56,666千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年4月期	平成19年4月期
自己資本比率 (%)	74.3	74.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	511.9	263.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	64,554.5	61,372.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主への利益還元につきましてはもっとも重要な課題として認識しており、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。具体的には配当性向30%を目処とし、内部留保の充実及び事業投資並びに各期の経営成績等を総合的に勘案し、積極的に検討していきたいと考えております。

この方針に基づき、当期につきましては、平成19年4月30日の株主に対し、平成19年7月30日開催予定の第8回定時株主総会にて1株当たり普通配当を1,600円の実施を付議させていただく予定であり、その場合における配当性向は、30.5%となっております。

また、次期の配当におきましては、1株当たり1,900円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスク要因として可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成19年4月30日）現在において判断したものであります。

①当社の事業内容に関するリスクについて

a. デジタルコンテンツ事業に関するリスク

ア. モバイルコンテンツ市場の動向について

当社グループのデジタルコンテンツ事業が属するモバイルコンテンツ市場は、インターネット対応携帯電話の普及や技術革新、業界標準の急速な変化に大きく左右される可能性があります。

当連結会計年度末現在、日本国内における携帯電話等の契約数は約9,719万件であり、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約数は約8,487万件（87.3%）（注）と継続して増加傾向を示しておりますが、一般消費者向け携帯電話端末そのものの普及はほぼ完了し、今後のモバイルコンテンツ市場は二極化と新規市場の開拓が加速度的に進むものと考えられます。

当社グループのデジタルコンテンツ事業は、当連結会計年度における売上高の74.1%を占めており、全社的な利益の源泉となっております。

今後につきましてはこれまでに蓄積してまいりました顧客データを活用したモバイルコマースの事業拡大と収益源の多様化に努める計画であります。携帯電話等を取り巻く業界全体の変化や利用者の動向に当社グループが迅速かつ効率的に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注）社団法人電気通信事業者協会の調査に拠っております。

イ. モバイルコンテンツにおける競合について

モバイルコンテンツ市場には、多数の競合会社が存在しており、当社グループが提供する「占い」、「待受画面」や「趣味」のいずれの分野にも競合が存在しております。

当社グループでは、顧客の利用動向データベース等を活用し、顧客の嗜好に合致した飽きのこないコンテンツを提供することによって、競合他社との差別化を図ってまいります。しかしながら、今後、当社グループが魅力的かつ有益なコンテンツを適時に提供できず、他社との十分な差別化が図れない場合には顧客数の減少を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ウ. 外部委託先からの情報提供によるコンテンツについて

当社グループは、情報提供者または著作権者等の外部委託先から情報提供を受けて、コンテンツの企画制作・提供を行っております。

当社グループでは、これら外部委託先から使用許可を得て情報提供を行っており、その対価として使用料（ロイヤリティまたは監修料）の支払いを行っております。当社グループは、これら外部委託先との良好な関係の継続に努めておりますが、当社グループと外部委託先との契約内容の一部見直しや解除がなされた場合、使用料率が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループではコンテンツを増やすことによって、特定の外部委託先への依存度を軽減し、リスク分散を図っていく方針であります。

エ. コンテンツの特性について

モバイルコンテンツ市場におきましては、携帯情報端末の技術革新や多機能化等にもなって次々と新たなコンテンツが登場しておりますが、当社グループでは、「着信メロディ」のように一時的に購入するコンテンツよりも、反復して継続利用することが多い「古い」コンテンツに比重をおいて展開しております。

このような「古い」コンテンツを軸に展開することによって、顧客との継続的な関係の構築が行えるものと考えておりますが、携帯端末の進歩にもなった顧客ニーズの変化や多様化も予想されることから、当社グループがこれらのニーズを的確に捉え、効率的なコンテンツ提供が適時行えない場合には、業界における当社グループの競争力は低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

オ. 特定事業者への依存について

当社グループは、NTTドコモの「iモード」、ソフトバンクモバイルの「Yahoo!ケータイ」、KDDIの「EZWeb」に向けて複数のコンテンツを提供しております。当社グループでは、今後もこれらのキャリアに対してコンテンツ提供を継続していく予定であります。今後、以下のような状況となった場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(キャリアによる事業方針の変更について)

当社グループのデジタルコンテンツ事業の売上高に占める各キャリアの構成比は下表のとおりであり、現状におきましては、NTTドコモに対する売上高比率が比較的高い状態にあります。したがって、各キャリア、特にNTTドコモのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等があった場合、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
NTTドコモ	2,453,645	46.1	3,106,388	44.8
KDDI	646,000	12.1	1,065,901	15.4
ソフトバンクモバイル	601,902	11.3	596,480	8.6

(コンテンツ提供に関わる契約の継続性について)

当社グループでは、コンテンツ配信及び情報料回収代行サービスに関する契約を各キャリアと締結しており、これらについては契約期間満了日の一定期間前までに双方いずれからも別段の意思表示がなければ、自動継続することとなっております。しかしながら、各キャリアの事業戦略の変更等により、これら契約の継続の全部もしくは一部を拒絶した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

また、想定外の理由により当社グループのコンテンツに対して苦情が多発した場合や各キャリアとの契約における解約条項に抵触するような事態となった場合等には、相手先よりコンテンツ提供に関する契約の解除がなされる可能性があります。

カ. 回収できない情報料の取扱いについて

当社グループのデジタルコンテンツ事業における情報料の回収につきましては、モバイルコンテンツは各キャリアに、またPCコンテンツにつきましては各ISPに業務を委託しております。このうち、NTTドコモ及びKDDI並びにISPの一部とは料金の回収代行に関する契約によって、情報料回収事業者の責任に抛らず情報料を回収できない場合には、当社グループへの情報料の回収が不能であることを通知し、その時点をもって同社らの当社グループに対する情報料回収代行業務は免責されることとなっております。

当連結会計年度における上記のような回収できない情報料は、デジタルコンテンツ事業売上高の約1.1%(注)相当に留まっておりますが、今後、このような未納者数及び未納額等が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、ソフトバンクモバイルにつきましては、コンテンツの提供に関する料金債権を一括した債権額にて譲渡する債権譲渡契約を締結していることから、現契約におきましては、同様の事態が発生することはありません。

(注) 当連結会計年度の回収できない情報料は58,578千円であり、デジタルコンテンツ事業売上高5,142,453千円の約1.1%に相当しております。

キ. 技術革新への対応について

最近の携帯電話端末の進歩は著しく、また、通信インフラも第3世代携帯電話の登場により高速化が進んでおります。

当社グループの主力カテゴリーである「古い」は、文字情報が基本となることから端末の進化に大きな影響を受けにくいものと考えておりますが、将来的な展開も視野に入れ、携帯電話向けのシステム及びアプリケーション開発を行う株式会社コネクテクトテクノロジーズと資本提携及び技術提携を行い、新技術への迅速な対応とそれを活用したコンテンツの提供に、今後とも積極的に取り組んでいく方針であります。

しかしながら、このような技術変化や次世代携帯に搭載される新たな機能に当社グループが適切に対応できなくなった場合、サービス及び技術の陳腐化を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ク. デジタルコンテンツ事業におけるカテゴリー拡充とマルチメディア展開

当社グループは、モバイルコンテンツ業界の中でも最多の公式「古い」コンテンツを提供しており、当連結会計年度末現在の提供実績は142サイト、当連結会計期間の売上高はデジタルコンテンツ事業売上高の67.3%（PCコンテンツ除く）を占めております。今後につきましても、既存コンテンツの機能追加やリニューアル等によって継続性の向上を図ると同時に、新規コンテンツの継続投入とビジネス分野をはじめとした新規カテゴリーへの拡充を計画しております。

また、携帯端末に留まらず、PC等の他情報発信媒体へとマルチメディア展開を進めることによって一般消費者との接点拡大に努め、安定した事業成長と高い収益性の維持に努めてまいります。

しかしながら、計画通りに顧客数を確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. コマース関連事業に関するリスク

ア. モバイルコマースを取り巻く事業環境について

いわゆる第3世代携帯電話が本格的な普及期を迎え、携帯端末を取り巻くマーケットは即時性に優れた情報コンテンツやエンターテインメント的要素の強いコンテンツを中心としたものから、あらゆる生活領域へと浸透しつつあるインフラへと規模を拡大しております。平成16年7月に登場したFelica（フェリカ）を搭載した端末は、電子マネーやポイントカード、個人認証等、通信端末としての機能を超え、より日常生活に密着したものとなる可能性があります。

このような決済機能が搭載された携帯端末の登場によって、モバイルコマースに関連した市場の急速な拡大及びユーザーの利用環境の変化が想定されます。当社グループでは、コマース関連事業をデジタルコンテンツ事業に並ぶ次なる事業の柱へと育成中ではありますが、規模拡大に向けては想定以上の時間と資金を要する可能性があります。また、当社グループが市場やユーザーの嗜好の変化に適切に対応できなかった場合には、当社グループの将来的な事業展開に影響を与える可能性があります。

イ. モバイルコマースにおける集客について

当社グループでは、当連結会計期間末現在、自社運営の公式ショップ19サイト、一般ショップ3サイト及び提携先との共同運営によるショップ3サイトを運営しております。

当社グループの公式モバイルコマースでの集客につきましては、各キャリアの公式メニューのランキングや表示される順位に影響を受けるのが現状であります。当社グループでは、既にバーチャルポータル効果による集客力と安定した顧客基盤を有しておりますが、積極的な集客活動によって、各キャリアの方針に直接影響を受けない顧客の新規獲得に取り組んでおります。

しかしながら、何らかの理由により当社グループのサービスが各キャリアの公式メニューの登録を抹消された場合には、新たな顧客数の増加に影響を与える可能性があります。

ウ. 取扱商品に関するリスクについて

当社グループが運営するモバイルコマースでは、有名ブランド商品（時計・アクセサリ・服飾等）やコスメ、食品、生活関連商品等の販売を行っており、今後も商品カテゴリーの拡充を図っていく方針であります。今後、万一、当社グループが販売した商品に法令違反及び瑕疵、商品の安全性等に問題が生じた際、サプライヤーの対応が必ずしも十全でない場合には、当社グループが商品を販売した顧客に対して損害賠償責任を負わざるをえない状況も完全には否定できず、その場合には当社グループの社会的信用及び業績に影響を与える可能性があります。

エ. 物流関連業務の委託について

当社グループでは、サプライヤーから納品される一部商品の在庫管理業務、商品発送時の梱包等の発送作業、顧

客への商品の受け渡し及び商品代金回収業務をはじめとする物流関連業務を、外部業者に委託しております。外部業者におけるサービスの遅延及び障害等が発生した場合には、直接的な損害は業務委託契約に基づき外部業者に賠償請求できるものの、当社グループに対する顧客の信用低下等によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

c. 事業環境に関するリスク

ア. 法的規制について

当社グループの事業は、以下のような法的規制の対象となっており、各法規法令には違反した場合の罰則規定等が定められております。当社グループでは、常に法令遵守を意識した営業活動を行っており、現時点では各々の罰則規定等に抵触していないものと認識しております。

しかしながら、今後、各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社グループの事業または営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループが新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの業績または今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(デジタルコンテンツ事業に関わる法的規制)

当社グループのデジタルコンテンツ事業を運営する上で、「電気通信事業法」における届出電気通信事業者として、同法の適用を受けております。

(コマース関連事業に関わる法的規制)

当社グループのコマース関連事業は、主に「特定商取引に関する法律」及び「不当景品類及び不当表示防止」、「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」等の規制対象となっております。

イ. 個人情報の取扱いについて

当社グループでは、デジタルコンテンツを利用する顧客の携帯電話番号やメールアドレス、その他サービスを利用する上で必要な個別情報、また、モバイルコマースサイトを通して商品の購入申し込みをした顧客については、上記以外に氏名、住所、電話番号等の個人情報を知りうる立場にあります。

これらの情報に関しては当社グループに守秘義務があり、当社グループが知り得た情報については、データへのアクセス制限、不正侵入防止のためのシステムの採用や外部データセンターの利用等、個人情報の流出を防止するための諸施策を講じるとともに、「プライバシーマーク」の維持に向けた運用管理の徹底に努めております。

しかしながら、万一、当社グループの社内管理体制の問題または社外からの侵入等により、これらのデータが外部に漏洩した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

ウ. システムリスクについて

当社グループの事業は、携帯電話等の端末によるインターネット接続に依存しており、自然災害や事故などにより通信ネットワークが切断された場合は、サービスを提供することが不可能となります。また、アクセスの急激な増加等、一時的な負荷増大によって当社グループまたはキャリアのサーバが作動不能に陥った場合や、当社グループのハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により正常な情報発信が行われなかった場合には、システムが停止しサービス提供が不可能となる場合があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や当社グループ担当者の過誤等によって、当社グループや取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失または不正に入手されたりする可能性があります。

以上のような障害が発生した場合には、当社グループに直接損害が生じる他、当社グループの社会的信用・信頼の低下を招きかねず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②その他

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、役員、従業員並びに社外の協力者に対するインセンティブを目的としたストックオプション制度を採用しております。

今後につきましてもストックオプション制度を積極的に活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、当連結会計期間末現在における新株予約権による潜在株式数は8,010株であり、発行済株式総数128,500株の6.2%に相当します。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社2社で構成されており、デジタルコンテンツ事業、コマース関連事業、その他の事業を展開しております。当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) デジタルコンテンツ事業

携帯電話やインターネット回線などを介して、モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等を当社及び株式会社アレス・アンド・マーキュリーが提供を行っております。

(2) コマース関連事業

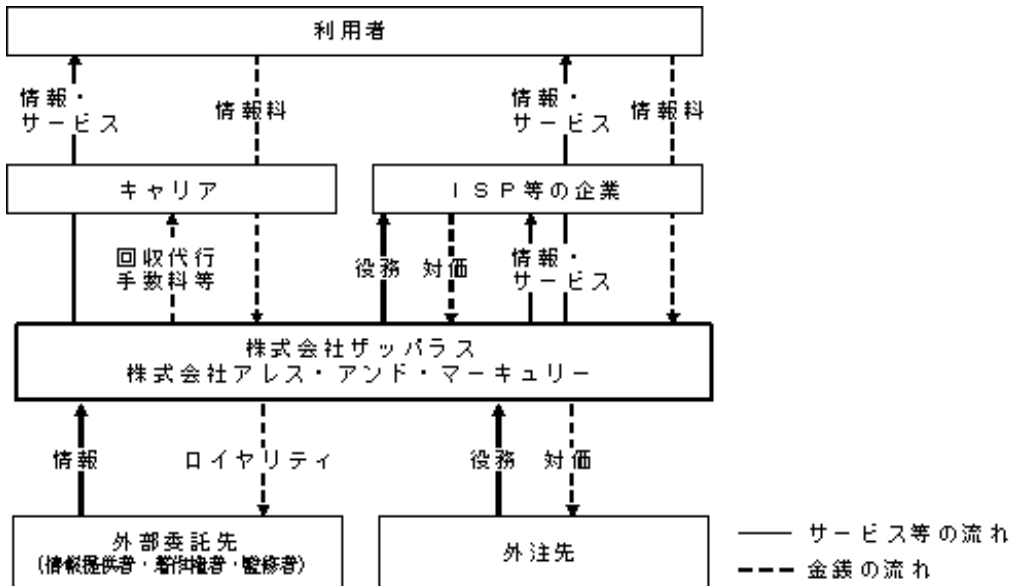
携帯電話などのインターネット回線を活用して、もしくは店舗等で商品や携帯電話等の販売を当社及び株式会社ジープラスが行っております。

(3) その他の事業

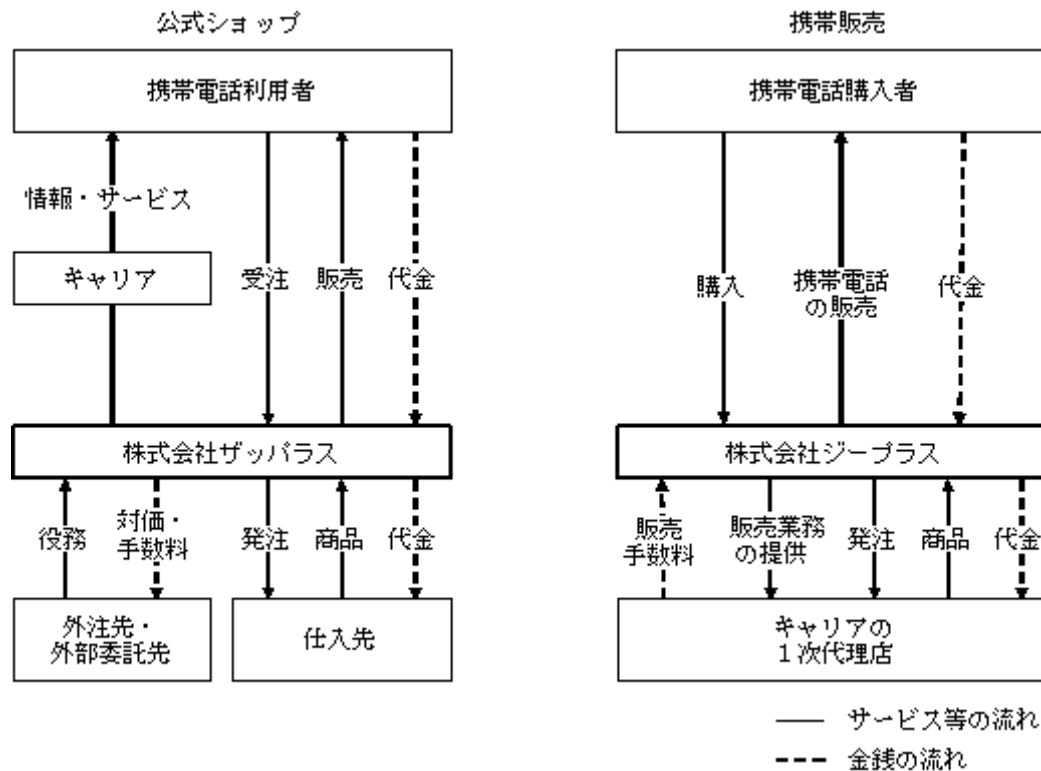
上記に該当しない事業活動から生じたもので、システムの受託開発等の他、ASP事業及びライセンスの販売並びにモバイルユーザー向けの広告配信事業を行っております。

[事業系統図]

① デジタルコンテンツ事業



②コマース関連事業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはインターネットを中心としたネットワークを介して、顧客それぞれの個性を尊重したサービス・商品の提供を行なうことにより、顧客との継続的な取引関係を構築することを重視しています。また、その結果、顧客のライフタイムバリュー（顧客生涯価値）を高めることが、当社の企業価値の向上、株主価値の増大につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社が重要と考えている経営指標は、売上高及び売上高経常利益率であります。具体的な指標としましては、売上高を拡大しつつ、売上高経常利益率を現状水準の10%以上に維持することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、携帯電話等のネットワークを介して提供するデジタルコンテンツの企画制作・開発・運営を行う「デジタルコンテンツ事業」を主力事業として、モバイルコマースや携帯販売等の「コマース関連事業」とシステム開発の受託やモバイルを活用した広告配信事業を行う「その他の事業」により収益が構成されています。

当社グループでは、一般的に可処分所得が高いと言われる20～34歳の女性層（F1層）を中心とした顧客を保有しておりますが、顧客の属性や消費動向を分析することによって、より顧客の要求に合致したサービスや商品の提供を行うことにより継続的な事業拡大に努めてまいります。

【デジタルコンテンツ事業】

デジタルコンテンツ事業におきましては、移動体通信事業者（以下、「キャリア」という）の公式コンテンツとして、占いを中心とする趣味嗜好性の高いコンテンツを205サイト（うち1サイトは運営受託）を提供しております。特に「占い」カテゴリでの提供実績数は、当連結会計年度末現在、モバイルコンテンツ業界内で最多の142サイトとなっており、カテゴリキラーとしての優位性を活かした新規コンテンツの継続した投入、コンテンツ間の相互リンクによる効果的な集客により、継続的な売上高及び利益の双方が確保できる体制を構築してまいります。

【コマース関連事業】

コマース関連事業は、モバイルコマース市場全体が急速な拡大傾向にある事業環境を背景に、当社グループでは自

社が保有するF1層を中心とした顧客に向けたサービスの一つとして、「デジタルコンテンツ」と同じ位置づけにおいて顧客が「欲しい」と想定される「商品」を「提案型」の販売手法により提供しております。当社グループでは、顧客母体への集客を高め、リーチの拡大を図ると同時に、顧客の潜在的欲求に応じられるような商品の開拓及び販売強化に努めてまいります。また携帯販売におきましては、積極的な店舗展開を推進し、売上高の拡大を図ってまいります。

【その他の事業】

その他の事業におきましては、システムの受託開発等の他、事業提携モデルの新規開拓と、積極的な投資も含めた新規事業の創出に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社におきましては、今後の事業成長を支える上で以下の項目を重要な経営課題として認識しており、積極的かつ迅速に対処してまいります。

① デジタルコンテンツ事業における課題

当社グループでは、既存コンテンツの継続的な成長に加え、新規コンテンツの投入による新たな収益及び顧客の獲得によって、さらなる成長が見込めると考えております。そのためには、安定成長が見込める新規コンテンツの投入が課題となっております。今後につきましては、F1層との親和性が高く「占い」のように安定成長が見込める他のカテゴリーや顧客の継続利用が期待できるコンテンツに集中して、新規コンテンツを投入してまいります。

加えて、新規顧客の獲得にあたっては、コンテンツの露出度・認知度を向上させることが課題と認識しております。モバイルを取り巻く環境におきましては、ナンバーポータビリティ制の開始や各キャリア公式メニューへの検索エンジンの搭載などの変革が行われ、さまざまなコンテンツへのアクセスが容易なものとなってまいりました。当社グループでは、独自のマーケティング分析を行い新規顧客の確実な獲得に注力ともに、SEO対策への取り組みの強化と広告出稿の最適化を図ってまいります。

② コマース関連事業における課題

当社グループのモバイルコマースにおきましては、より付加価値の高い商品を当社グループの保有する会員に向けて提供を行ってまいります。更なる発展のためには、商品調達力の向上と、顧客への訴求力を高め販売を強化することが重要な課題と認識しております。今後の対策といたしましては、「デジタルコンテンツ」を含めた、当社グループ会員への集客を効率的に行うとともに、顧客のニーズに合致した、サービス・商品の提供を充実し、集客・顧客の継続・商品調達力によって利益の最大化を重要課題として継続的に強化していく方針であります。

③ その他の事業における課題

当社グループでは、前連結会計年度より広告配信事業を展開しております。今後につきましては、メディアの開発を進めるとともに、新たな事業提携モデルの開拓と収益化及び当社グループが保有する会員に向けた新規サービスの開発に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,970,070		2,441,966		
2. 売掛金		1,371,746		1,540,688		
3. たな卸資産		24,450		42,683		
4. 繰延税金資産		31,170		49,814		
5. その他		48,068		41,773		
貸倒引当金		△18,588		△18,853		
流動資産合計		3,426,917	73.0	4,098,072	74.4	671,154
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		38,510		102,499		
減価償却累計額		5,263	33,247	18,052	84,447	
(2) 工具器具備品		144,146		173,546		
減価償却累計額		94,140	50,005	107,941	65,605	
有形固定資産合計			83,253		150,052	66,799
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			94,590		175,369	
(2) のれん			—		792,270	
(3) 連結調整勘定			819,745		—	
(4) その他			4,874		15,034	
無形固定資産合計			919,210		982,674	63,464
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			11,221		31,758	
(2) 長期貸付金			10,000		10,000	
(3) 繰延税金資産			72,449		95,552	
(4) その他			184,056		150,799	
貸倒引当金			△10,000		△10,000	
投資その他の資産 合計			267,727		278,110	10,383
固定資産合計			1,270,190		1,410,838	140,647
資産合計			4,697,108		5,508,910	811,802

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		589,060		538,219		
2. 未払金		223,499		245,055		
3. 短期借入金		1,378		—		
4. 未払法人税等		257,195		429,723		
5. 役員賞与引当金		—		22,000		
6. その他	※2	121,001		153,916		
流動負債合計		1,192,135	25.4	1,388,915	25.2	196,779
II 固定負債						
長期借入金		212		—		
固定負債合計		212	0.0	—	—	△212
負債合計		1,192,347	25.4	1,388,915	25.2	196,567
(少数株主持分)						
少数株主持分		12,476	0.3	—	—	△12,476
(資本の部)						
I 資本金	※1	1,366,843	29.1	—	—	△1,366,843
II 資本剰余金		1,292,218	27.5	—	—	△1,292,218
III 利益剰余金		833,222	17.7	—	—	△833,222
資本合計		3,492,284	74.3	—	—	△3,492,284
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,697,108	100.0	—	—	△4,697,108

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,396,243	25.3	1,396,243
2. 資本剰余金		—	—	1,321,618	24.0	1,321,618
3. 利益剰余金		—	—	1,359,416	24.7	1,359,416
株主資本合計		—	—	4,077,278	74.0	4,077,278
II 少数株主持分		—	—	42,716	0.8	42,716
純資産合計		—	—	4,119,995	74.8	4,119,995
負債純資産合計		—	—	5,508,910	100.0	5,508,910

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)			当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)			対前年比	
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	
I 売上高	※ 1		5,319,114	100.0		6,939,474	100.0	1,620,359	
II 売上原価			2,761,515	51.9		3,155,176	45.5	393,661	
売上総利益			2,557,599	48.1		3,784,297	54.5	1,226,698	
III 販売費及び一般管理 費			1,791,355	33.7		2,533,073	36.5	741,718	
営業利益			766,244	14.4		1,251,224	18.0	484,980	
IV 営業外収益									
1. 受取利息			1,297			1,661			
2. 店舗開設支援金			—			14,000			
3. その他			374	1,671	0.0	732	16,393	0.2	14,722
V 営業外費用									
1. 公開関連費用		2,152			—				
2. 新株発行費償却		13,377			—				
3. 株式交付費		—			2,133				
4. 商品処分損		—			6,984				
5. 投資事業組合損失		—			4,248				
6. その他		11	15,541	0.3	1,488	14,855	0.2	△686	
経常利益			752,374	14.1		1,252,762	18.0	500,388	
VI 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入	※ 2	524			—				
2. 固定資産売却益		—	524	0.0	208	208	0.0	△316	
VII 特別損失									
1. 固定資産除売却損	※ 3	6,836			3,111				
2. 投資有価証券評価 損		3,286			—				
3. 本社移転費用		—			37,043				
4. 和解金		—	10,122	0.1	2,000	42,154	0.6	32,031	
税金等調整前当期 純利益			742,776	14.0		1,210,816	17.4	468,040	
法人税、住民税及 び事業税		314,947			602,017				
法人税等調整額		△16,444	298,502	5.6	△41,747	560,269	8.0	261,767	
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			236	0.0		△14,206	△0.2	△14,442	
当期純利益			444,037	8.4		664,753	9.6	220,716	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			386,950
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		905,268	905,268
III 資本剰余金期末残高			1,292,218
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			389,185
II 利益剰余金増加高 当期純利益		444,037	444,037
III 利益剰余金期末残高			833,222

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年4月30日 残高 (千円)	1,366,843	1,292,218	833,222	3,492,284	12,476	3,504,760
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	29,400	29,400		58,800		58,800
剰余金の配当 (注)			△125,560	△125,560		△125,560
利益処分による役員賞与 (注)			△13,000	△13,000		△13,000
当期純利益			664,753	664,753		664,753
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					30,240	30,240
連結会計年度中の変動額合 計 (千円)	29,400	29,400	526,193	584,993	30,240	615,234
平成19年4月30日 残高 (千円)	1,396,243	1,321,618	1,359,416	4,077,278	42,716	4,119,995

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		742,776	1,210,816
減価償却費		105,194	166,715
のれん償却額		—	71,921
連結調整勘定償却額		21,019	—
長期前払費用償却		1,697	4,121
新株発行費償却		13,377	—
株式交付費		—	2,133
公開関連費用		2,152	—
貸倒引当金の増減額		△15,524	264
役員賞与引当金の増減額		—	22,000
受取利息		△1,297	△1,661
支払利息		10	14
本社移転費用		—	37,043
固定資産除売却損		6,836	3,111
固定資産売却益		—	△208
投資有価証券評価損		3,286	—
投資事業組合投資損失		—	4,248
売上債権の増減額		△416,119	△168,941
たな卸資産の増減額		△9,211	△18,232
仕入債務の増減額		114,645	△50,840
未払消費税等の増減額		8,349	8,171
役員賞与支払額		—	△13,000
その他		119,430	33,984
小計		696,622	1,311,661
利息の受取額		1,297	1,661
利息の支払額		△7	△14
本社移転費用の支払額		—	△21,950
法人税等の支払額		△224,147	△432,015
営業活動によるキャッシュ・フロー		473,765	859,343

		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得によ る支出		△54,051	△158,599
無形固定資産の取得によ る支出		△97,004	△188,315
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出	※2	△876,685	—
投資有価証券の取得によ る支出		—	△25,000
営業の譲渡しによる収入		33,352	33,352
差入保証金の差入による 支出		△117,922	△18,060
差入保証金の回収による 収入		1,000	38,977
貸付けによる支出		△280,000	—
貸付金の回収による収入		280,000	—
その他		△13,872	△373
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,125,182	△318,018
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額		—	△1,378
長期借入金の返済による 支出		△212	△212
株式の発行による収入		1,556,997	56,666
公開関連費用の支出		△22,826	—
配当金の支払額		—	△124,505
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,533,958	△69,429
IV 現金及び現金同等物の増減 額		882,541	471,895
V 現金及び現金同等物の期首 残高		1,087,529	1,970,070
VI 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	1,970,070	2,441,966

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社2社 主要な連結子会社の名称 株式会社ジープラス 株式会社アレス・アンド・マーキュリー 株式会社ジープラス及び株式会社アレス・アンド・マーキュリーは当連結会計年度において株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。	連結子会社2社 主要な連結子会社の名称 株式会社ジープラス 株式会社アレス・アンド・マーキュリー
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち株式会社アレス・アンド・マーキュリーの決算日は6月30日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、株式会社ジープラスの決算日は連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 (イ) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②たな卸資産 (イ) 商品 同 左 (ロ) _____ (ハ) 貯蔵品 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物・・・ 5年～20年 工具器具備品・・・ 2年～20年</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却によって処理しております。 なお、償却期間につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物・・・ 3年～22年 工具器具備品・・・ 2年～20年</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>_____</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計期間に見合う額を計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、22,000千円減少しております。 なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,077,278千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(減価償却の方法の変更) 当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、翌連結会計年度から5年間の均等償却を行う方法を採用いたします。 なお、これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー) 前連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
※1. 当社の発行済株式総数は、普通株式62,780株であります。	※1. _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">回収代行手数料</td> <td style="text-align: right;">494,177千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">359,263千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">201,053千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,794千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,042千円</td> </tr> </table>	回収代行手数料	494,177千円	広告宣伝費	359,263千円	給与手当	201,053千円	ソフトウェア	5,794千円	工具器具備品	1,042千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td>回収代行手数料</td> <td style="text-align: right;">619,079千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">490,903千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">263,144千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">208千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,462千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,648千円</td> </tr> </table>	役員賞与引当金繰入	22,000千円	回収代行手数料	619,079千円	広告宣伝費	490,903千円	給与手当	263,144千円	工具器具備品	208千円	ソフトウェア	1,462千円	工具器具備品	1,648千円
回収代行手数料	494,177千円																								
広告宣伝費	359,263千円																								
給与手当	201,053千円																								
ソフトウェア	5,794千円																								
工具器具備品	1,042千円																								
役員賞与引当金繰入	22,000千円																								
回収代行手数料	619,079千円																								
広告宣伝費	490,903千円																								
給与手当	263,144千円																								
工具器具備品	208千円																								
ソフトウェア	1,462千円																								
工具器具備品	1,648千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	62,780	65,720	—	128,500

(注) 普通株式の発行済株式数の増加65,720株は、2,715株が新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であり、63,005株が平成18年11月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月27日 定時株主総会	普通株式	125,560	2,000	平成18年4月30日	平成18年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月30日 定時株主総会	普通株式	205,600	利益剰余金	1,600	平成19年4月30日	平成19年7月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年 4月 30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,970,070千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,970,070千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <p>株式会社ジープラス</p> <p style="text-align: right;">(平成17年11月 1日取得日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,000</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">265,320</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△12,240</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジープラス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">289,080</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジープラスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社ジープラス取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">289,080</td> </tr> </table> <p>株式会社アレス・アンド・マーキュリー</p> <p style="text-align: right;">(平成18年 2月 1日取得日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">87,038</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">770</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">575,444</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△62,123</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△530</td> </tr> <tr> <td>株式会社アレス・アンド・マーキュリー株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">600,600</td> </tr> <tr> <td>株式会社アレス・アンド・マーキュリーの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△12,994</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社アレス・アンド・マーキュリー取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">587,605</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,970,070千円	現金及び現金同等物	1,970,070千円	固定資産	36,000	連結調整勘定	265,320	少数株主持分	△12,240	株式会社ジープラス株式の取得価額	289,080	株式会社ジープラスの現金及び現金同等物	—	差引：株式会社ジープラス取得のための支出	289,080	流動資産	87,038	固定資産	770	連結調整勘定	575,444	流動負債	△62,123	固定負債	△530	株式会社アレス・アンド・マーキュリー株式の取得価額	600,600	株式会社アレス・アンド・マーキュリーの現金及び現金同等物	△12,994	差引：株式会社アレス・アンド・マーキュリー取得のための支出	587,605	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年 4月 30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,441,966千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,441,966千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,441,966千円	現金及び現金同等物	2,441,966千円
現金及び預金勘定	1,970,070千円																																				
現金及び現金同等物	1,970,070千円																																				
固定資産	36,000																																				
連結調整勘定	265,320																																				
少数株主持分	△12,240																																				
株式会社ジープラス株式の取得価額	289,080																																				
株式会社ジープラスの現金及び現金同等物	—																																				
差引：株式会社ジープラス取得のための支出	289,080																																				
流動資産	87,038																																				
固定資産	770																																				
連結調整勘定	575,444																																				
流動負債	△62,123																																				
固定負債	△530																																				
株式会社アレス・アンド・マーキュリー株式の取得価額	600,600																																				
株式会社アレス・アンド・マーキュリーの現金及び現金同等物	△12,994																																				
差引：株式会社アレス・アンド・マーキュリー取得のための支出	587,605																																				
現金及び預金勘定	2,441,966千円																																				
現金及び現金同等物	2,441,966千円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																		
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3の規定により記載を省略しております。	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">4,222</td> <td style="text-align: center;">1,173</td> <td style="text-align: center;">3,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,407 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,642 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,049 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,173 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,173 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	4,222	1,173	3,049	1年内	1,407 千円	1年超	1,642 千円	合計	3,049 千円	支払リース料	1,173 千円	減価償却費相当額	1,173 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																
有形固定資産 (工具器具備品)	4,222	1,173	3,049																
1年内	1,407 千円																		
1年超	1,642 千円																		
合計	3,049 千円																		
支払リース料	1,173 千円																		
減価償却費相当額	1,173 千円																		

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	11,221	11,221
投資事業有限責任組合への出資	—	20,537

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券について3,286千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社ザッパラス	株式会社ジープラス
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社従業員61名、監査役1名、当社外部協力者6名	(株)ジープラス取締役1名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 14,060株	普通株式 217株
付与日	平成16年9月30日	平成19年1月31日
権利確定条件	—	被付与者が取締役、従業員又は顧問の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	—	自 平成19年1月31日 至 平成21年1月31日
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成26年5月31日	自 平成21年2月1日 至 平成29年1月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	株式会社ザッパラス	株式会社ジープラス
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	6,130	—
分割(株)	6,130	—
権利確定(株)	—	217
失効(株)	655	—
分割(株)	655	—
権利行使(株)	225	—
分割(株)	225	—
権利行使(株)	2,490	—
未行使残(株)	8,010	217

②単価情報

会社名	株式会社ザッパラス	株式会社ジープラス
権利行使価格（円）	(注) 20,000	438,000
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における公正な評価単価	—	—

(注) 権利行使価格平成17年12月20日付の株式分割（1：5）及び平成18年11月1日付の株式分割（1：2）により、200,000円から20,000円に変更されております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度における連結子会社の株式会社ジープラスが平成19年1月31日に付与したストック・オプションについては、未公開企業であるため、本源的価値の見積りにしております。

- ①株式の価値算定に使用した評価方法 DCF法
- ②当連結会計年度末における本源的価値の合計額 一千円
- ③当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
該当事項ありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">9,733</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">22,592</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">24,030</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">43,807</td> </tr> <tr> <td>営業権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,557</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">898</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">103,619</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払金否認額	9,733	未払事業税否認額	22,592	投資有価証券評価損	24,030	減価償却超過額	43,807	営業権償却超過額	2,557	その他	898	繰延税金資産合計	103,619	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">14,145</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">33,067</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">24,030</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">68,733</td> </tr> <tr> <td>営業権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17,406</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,476</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,081</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17,713</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">145,367</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払金否認額	14,145	未払事業税否認額	33,067	投資有価証券評価損	24,030	減価償却超過額	68,733	営業権償却超過額	1,220	繰越欠損金	17,406	その他	4,476	繰延税金資産小計	163,081	評価性引当額	17,713	繰延税金資産合計	145,367
繰延税金資産																																							
未払金否認額	9,733																																						
未払事業税否認額	22,592																																						
投資有価証券評価損	24,030																																						
減価償却超過額	43,807																																						
営業権償却超過額	2,557																																						
その他	898																																						
繰延税金資産合計	103,619																																						
繰延税金資産																																							
未払金否認額	14,145																																						
未払事業税否認額	33,067																																						
投資有価証券評価損	24,030																																						
減価償却超過額	68,733																																						
営業権償却超過額	1,220																																						
繰越欠損金	17,406																																						
その他	4,476																																						
繰延税金資産小計	163,081																																						
評価性引当額	17,713																																						
繰延税金資産合計	145,367																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>損金に算入されないのれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割	0.3	評価性引当額	1.5	損金に算入されないのれん償却額	2.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3																						
法定実効税率	40.7																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																						
住民税均等割	0.3																																						
評価性引当額	1.5																																						
損金に算入されないのれん償却額	2.4																																						
その他	0.0																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）

	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	コマース 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,016,782	1,170,073	132,258	5,319,114	—	5,319,114
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	25,000	25,000	△25,000	—
計	4,016,782	1,170,073	157,258	5,344,114	△25,000	5,319,114
営業費用	2,831,843	1,296,679	170,520	4,299,043	253,826	4,552,870
営業利益又は営業損失 (△)	1,184,938	△126,605	△13,261	1,045,071	△278,826	766,244
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	1,774,105	616,741	266,134	2,656,981	2,040,127	4,697,108
減価償却費	78,574	21,665	1,011	101,251	3,943	105,194
資本的支出	109,366	45,836	3,368	158,572	6,703	165,275

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービス内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマース関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は278,826千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,066,377千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	コマース関 連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,142,453	1,570,024	226,996	6,939,474	—	6,939,474
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,956	4,833	6,789	△6,789	—
計	5,142,453	1,571,980	231,830	6,946,264	△6,789	6,939,474
営業費用	3,279,952	1,695,101	275,146	5,250,200	438,049	5,688,250
営業利益又は営業損失(△)	1,862,501	△123,120	△43,316	1,696,064	△444,839	1,251,224
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	1,543,642	201,712	124,607	1,869,961	3,638,948	5,508,910
減価償却費	114,289	35,806	10,294	160,390	6,325	166,715
資本的支出	186,412	52,155	89,781	328,349	13,326	341,676

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマース関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は444,839千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この結果、従来の方法に比べて「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が22,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,638,948千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）

（1）親会社及び法人主要株主等

重要性がないため、記載を省略しております。

（2）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員	川嶋真理	—	—	当社代表取締役会長	(被所有) 直接22.2%	—	—	新株予約権 の行使	214,848	—	—
役員	杉山全功	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接3.5%	—	—	新株予約権 の行使	85,939	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱TASC (注)2	東京都千代田区	10,000	コンサルタント業	—	1名	—	財務戦略に関するコンサルティング業務の提供 (注)3, 4	5,000	—	—

- (注) 1. 消費税等は、取引金額には含まれておりません。
 2. 当社監査役田中奉文が議決権の100%を直接保有しております。
 3. 田中奉文氏は、平成17年7月27日に当社の監査役に就任したため、同日以降の取引を記載の対象としておりません。
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 コンサルティング業務の提供については、サービス内容を勘案して交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員	玉置真理	—	—	当社代表取締役会長	(被所有) 直接21.5%	—	—	新株予約権 の行使	12,000	—	—
役員	杉山全功	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 3.2%	—	—	新株予約権 の行使	12,000	—	—
役員	森 春幸	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.7%	—	—	新株予約権 の行使	9,200	—	—
役員	松本浩介	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.8%	—	—	新株予約権 の行使	11,600	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)TASC (注)2	東京都千代田区	10,000	コンサルタント業	—	1名	—	財務戦略に関するコンサルティング業務の提供 (注)3, 4	6,000	—	—

(注) 1. 消費税等は、取引金額には含まれておりません。

2. 当社監査役田中奉文が議決権の100%を直接保有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

コンサルティング業務の提供については、サービス内容を勘案して交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)									
1株当たり純資産額	55,420.27円	1株当たり純資産額	31,729.79円								
1株当たり当期純利益金額	7,455.33円	1株当たり当期純利益金額	5,244.65円								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	6,371.20円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4,914.13円								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たり、当社株式が上場した平成17年5月27日以前に消滅した新株予約権については、相当する期中平均株価が把握できないため、普通株式増加数に含めておりません。</p> <p>当社は平成17年12月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度における1株当たり情報は当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出してしております。</p>		<p>当社は平成18年11月1日をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>27,710.14円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>3,727.63円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td> <td>3,185.55円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		1株当たり純資産額	27,710.14円	1株当たり当期純利益金額	3,727.63円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,185.55円
前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)											
1株当たり純資産額	27,710.14円										
1株当たり当期純利益金額	3,727.63円										
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,185.55円										

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	444,037	664,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(13,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	431,037	664,753
普通株式の期中平均株式数(株)	57,816	126,749
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	9,838	8,525
(うち新株引受権及び新株予約権)	(9,838)	(8,525)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1		1,863,967		2,274,061		
2. 売掛金		1,333,825		1,384,024			
3. 商品		11,008		1,425			
4. 仕掛品		1,287		—			
5. 貯蔵品		3,547		1,792			
6. 前渡金		1,313		6,818			
7. 前払費用		9,430		18,012			
8. 繰延税金資産		26,975		47,781			
9. 未収入金		33,426		—			
10. その他		3,166		13,211			
貸倒引当金		△19,906		△18,000			
流動資産合計		3,268,039	71.6	3,729,126	69.9	461,087	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物附属設備		13,125		52,901			
減価償却累計額		2,295	10,830	7,660	45,240		
2. 工具器具備品		137,161		149,959			
減価償却累計額		92,497	44,664	100,514	49,445		
有形固定資産合計			55,495	1.2	94,685	1.7	39,190
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			93,764		167,659		
2. その他			4,442		14,530		
無形固定資産合計			98,207	2.1	182,190	3.4	83,983

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		11,221		31,758		
2. 関係会社株式		889,680		1,080,210		
3. 長期貸付金		10,000		10,000		
4. 長期前払費用		10,333		6,333		
5. 繰延税金資産		72,449		95,199		
6. 差入保証金		149,842		114,710		
7. その他		12,121		4,158		
貸倒引当金		△10,000		△10,000		
投資その他の資産 合計		1,145,648	25.1	1,332,370	25.0	186,722
固定資産合計		1,299,350	28.4	1,609,246	30.1	309,896
資産合計		4,567,390	100.0	5,338,373	100.0	770,983

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		555,393		433,889		
2. 未払金		214,976		220,243		
3. 未払費用		61,544		71,293		
4. 未払法人税等		214,353		422,972		
5. 未払消費税等		25,788		41,277		
6. 預り金		13,228		15,250		
7. 役員賞与引当金		—		22,000		
流動負債合計		1,085,284	23.8	1,226,927	23.0	141,643
負債合計		1,085,284	23.8	1,226,927	23.0	141,643
(資本の部)						
I 資本金	※2	1,366,843	29.9	—	—	△1,366,843
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,292,218		—		
資本剰余金合計		1,292,218	28.3	—	—	△1,292,218
III 利益剰余金						
1. 当期末処分利益		823,043		—		
利益剰余金合計		823,043	18.0	—	—	△823,043
資本合計		3,482,106	76.2	—	—	△3,482,106
負債・資本合計		4,567,390	100.0	—	—	△4,567,390

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		1,396,243	26.2	1,396,243
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,321,618			
資本剰余金合計			—		1,321,618	24.7	1,321,618
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		1,393,583			
利益剰余金合計			—		1,393,583	26.1	1,393,583
株主資本合計			—		4,111,445	77.0	4,111,445
純資産合計			—		4,111,445	77.0	4,111,445
負債純資産合計			—		5,338,373	100.0	5,338,373

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)			当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. デジタルコンテンツ 事業売上高		3,955,436			4,940,537			
2. コマース関連事業売 上高		843,456			572,835			
3. その他の事業売上高		97,962	4,896,855	100.0	178,518	5,691,891	100.0	795,035
II 売上原価								
1. デジタルコンテンツ 事業売上原価		1,801,642			1,834,283			
2. コマース関連事業売 上原価		645,315			410,653			
3. その他の事業売上原 価		83,106	2,530,065	51.7	128,324	2,373,261	41.7	△156,803
売上総利益			2,366,790	48.3		3,318,629	58.3	951,838
III 販売費及び一般管理費	※1		1,634,318	33.3		2,045,287	35.9	410,968
営業利益			732,472	15.0		1,273,342	22.4	540,870
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※2	1,573			2,970			
2. 受取手数料		372			674			
3. その他		1	1,947	0.0	—	3,644	0.0	1,697
V 営業外費用								
1. 公開関連費用		2,152			—			
2. 新株発行費償却		13,377			—			
3. 株式交付費		—			1,418			
4. 商品処分損		—			6,984			
5. 投資事業組合損失		—			4,248			
6. その他		1	15,531	0.3	8	12,660	0.2	△2,870
経常利益			718,888	14.7		1,264,326	22.2	545,437

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)			当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入		—	—	—	1,905	1,905	0.0	1,905
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※3	6,034			3,111			
2. 投資有価証券評価損		3,286			—			
3. 事務所移転費用		—	9,320	0.2	37,043	40,154	0.7	30,833
税引前当期純利益			709,568	14.5		1,226,077	21.5	516,508
法人税、住民税及び 事業税		291,270			560,534			
法人税等調整額		△15,560	275,709	5.6	△43,557	516,977	9.0	241,267
当期純利益			433,858	8.9		709,099	12.5	275,241
前期繰越利益			389,185			—		
当期未処分利益			823,043			—		

デジタルコンテンツ事業 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		222,956	11.8	306,849	15.2
II 支払ロイヤリティ		1,366,158	72.3	1,261,739	62.6
III 外注加工費		124,970	6.6	211,129	10.5
IV 経費	※1	175,034	9.3	236,432	11.7
当期総製造費用		1,889,118	100.0	2,016,150	100.0
他勘定振替高	※2	87,475		181,866	
デジタルコンテンツ事業売上原価		1,801,642		1,834,283	

(注)

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 71,923千円</p> <p>通信費 48,171千円</p>	<p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 90,054千円</p> <p>地代家賃 54,821千円</p> <p>通信費 47,699千円</p>
<p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 50,316千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 3,975千円</p> <p>広告宣伝費 33,183千円</p>	<p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 142,366千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 5,664千円</p> <p>広告宣伝費 33,835千円</p>
<p>3. 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、コンテンツ別の個別原価計算を採用しております。</p>	<p>3. 原価計算の方法</p> <p>同 左</p>

コマース関連事業 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		449	0.4	1,783	2.3
II 外注加工費		—	—	3,659	4.8
III 経費	※1	109,093	99.6	71,465	92.9
当期総製造費用		109,542	100.0	76,909	100.0
他勘定振替高	※2	—		4,812	
差引計		109,542		72,097	
期首商品たな卸高		6,568		11,008	
商品仕入高		540,264		343,316	
計		656,375		426,421	
期末商品たな卸高		11,008		1,425	
他勘定振替高	※3	51		14,341	
コマース関連事業売上原価		645,315		410,653	

(注)

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 荷造運搬費 102,212千円 減価償却費 5,404千円	※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 荷造運搬費 66,843千円 減価償却費 2,599千円
※2. _____	※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 4,812千円
※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費 51千円	※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費 14,341千円
4. 原価計算の方法 原価計算の方法は、コマースサイト別の個別原価計算を採用しております。	4. 原価計算の方法 同 左

その他の事業 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		2,855	10.2	14,272	9.3
II 外注加工費		24,371	87.2	127,469	82.9
III 経費	※1	715	2.6	11,991	7.8
当期総製造費用		27,942	100.0	153,734	100.0
他勘定振替	※2	—		36,047	
期末仕掛品たな卸高		1,287		—	
差引計		26,655		117,687	
期首商品たな卸高		6,500		—	
商品仕入高		49,951		10,636	
計		83,106		128,324	
期末商品たな卸高		—		—	
その他の事業売上原価		83,106		128,324	

(注)

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>通信費 452千円</p> <p>減価償却費 7千円</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>_____</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、案件別の個別原価計算を採用しております。</p>	<p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>通信費 3,250千円</p> <p>減価償却費 6,030千円</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 10,746千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 6,846千円</p> <p>広告宣伝費 18,454千円</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年7月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			823,043
II 利益処分量			
1. 配当金		125,560	
2. 取締役賞与金		13,000	138,560
III 次期繰越利益			684,483

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年4月30日 残高 (千円)	1,366,843	1,292,218	823,043	3,482,106	3,482,106
事業年度中の変動額					
新株の発行	29,400	29,400		58,800	58,800
剰余金の配当 (注)			△125,560	△125,560	△125,560
利益処分による役員賞与 (注)			△13,000	△13,000	△13,000
当期純利益			709,099	709,099	709,099
事業年度中の変動額合計 (千円)	29,400	29,400	570,539	629,339	629,339
平成19年4月30日 残高 (千円)	1,396,243	1,321,618	1,393,583	4,111,445	4,111,445

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品 同 左 (2) _____ (3) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数（2年）によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 10～15年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（2年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によって処理しております。 なお、償却期間につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数（2年）によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3～18年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

項目	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理して おりません。	新株発行費 _____
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。 (2) _____	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額に基づ き当事業年度に見合う額を計上し ております。 (会計処理の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する 会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基 準第4号)を適用しております。こ の結果、従来の方法に比べて、営 業利益、経常利益及び税引前当期 純利益が、22,000千円減少して おります。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）が平成17年 4月 1日以降に適用されたことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,111,445千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (減価償却の方法の変更) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、翌事業年度から 5年間の均等償却を行う方法を採用いたします。 なお、これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。 なお当事業年度における「長期未収入金」は8,338千円です。	(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。 なお当事業年度における「未収入金」は8,474千円です。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 4月30日)	当事業年度 (平成19年 4月30日)
※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 83,180千円 ※2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 190,000株 発行済株式総数 普通株式 62,780株	※1. _____ ※2. _____

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																		
<p>内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">4,222</td> <td style="text-align: center;">1,173</td> <td style="text-align: center;">3,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,407 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,642 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,049 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,173 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,173 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	4,222	1,173	3,049	1年内	1,407 千円	1年超	1,642 千円	合計	3,049 千円	支払リース料	1,173 千円	減価償却費相当額	1,173 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																
有形固定資産 (工具器具備品)	4,222	1,173	3,049																
1年内	1,407 千円																		
1年超	1,642 千円																		
合計	3,049 千円																		
支払リース料	1,173 千円																		
減価償却費相当額	1,173 千円																		

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成18年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末 (平成19年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年4月30日)	当事業年度 (平成19年4月30日)																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">8,650</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">18,778</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24,030</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">43,807</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,557</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,598</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,424</td></tr> </table>	未払金否認額	8,650	未払事業税否認額	18,778	投資有価証券評価損	24,030	減価償却超過額	43,807	営業権償却超過額	2,557	その他	1,598	繰延税金資産合計	99,424	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">12,807</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">32,309</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24,030</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">68,381</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,220</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,232</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,981</td></tr> </table>	未払金否認額	12,807	未払事業税否認額	32,309	投資有価証券評価損	24,030	減価償却超過額	68,381	営業権償却超過額	1,220	その他	4,232	繰延税金資産合計	142,981
未払金否認額	8,650																												
未払事業税否認額	18,778																												
投資有価証券評価損	24,030																												
減価償却超過額	43,807																												
営業権償却超過額	2,557																												
その他	1,598																												
繰延税金資産合計	99,424																												
未払金否認額	12,807																												
未払事業税否認額	32,309																												
投資有価証券評価損	24,030																												
減価償却超過額	68,381																												
営業権償却超過額	1,220																												
その他	4,232																												
繰延税金資産合計	142,981																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)								
1株当たり純資産額 55,258.14円	1株当たり純資産額 31,995.69円								
1株当たり当期純利益金額 7,279.28円	1株当たり当期純利益金額 5,594.52円								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 6,220.75円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 5,241.95円								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たり、当社株式が上場した平成17年5月27日以前に消滅した新株予約権については、相当する期中平均株価が把握できないため、普通株式増加数に含めておりません。</p> <p>当社は平成17年12月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。</p>	<p>当社は平成18年11月1日をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">27,629.07円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">3,639.61円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">3,110.33円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		1株当たり純資産額	27,629.07円	1株当たり当期純利益金額	3,639.61円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,110.33円
前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)									
1株当たり純資産額	27,629.07円								
1株当たり当期純利益金額	3,639.61円								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,110.33円								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">30,179.89円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">6,005.62円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		1株当たり純資産額	30,179.89円	1株当たり当期純利益金額	6,005.62円		
前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)									
1株当たり純資産額	30,179.89円								
1株当たり当期純利益金額	6,005.62円								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額についてはストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>								

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	433,858	709,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(13,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	420,858	709,099
普通株式の期中平均株式数(株)	57,816	126,749
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	9,838	8,525
(うち新株引受権及び新株予約権)	(9,838)	(8,525)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 山口 豊義

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 伊藤 勇

③ 就任予定日

平成19年7月30日